3．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しています。

4．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産（翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産）

該当事項はありません。

5．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

契　約　内　容	契　約　先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学（大久保１）総合研究棟（全学教育）改修工事	株式会社イズミ・コンストラクション	528,120	345,729

6．重要な後発事象

該当事項はありません。

7．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券にて行っています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額（＊）
⑴　投資有価証券	203,363	234,420	31,057
⑵　現金及び預金	2,483,058	2,483,058	―
⑶　未払金	(1,490,971)	(1,490,971)	―

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

8．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

⑵　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度期末における残高は4,760千円です。

9．その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

国立大学法人千葉大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人千葉大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月７日

千葉県千葉市稲毛区弥生町１－33
国立大学法人千葉大学
学長　徳久　剛史

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	130,289,779	
減損損失累計額	△　98,620	130,191,159
建物	91,155,498	
減価償却累計額	△　34,553,542	56,601,955
構築物	5,181,345	
減価償却累計額	△　2,325,301	2,856,043
工具器具備品	40,590,338	
減価償却累計額	△　30,110,511	10,479,826
図書		5,361,378
美術品・収蔵品		130,063
船舶	16,357	
減価償却累計額	△　8,552	7,805
車両運搬具	68,011	
減価償却累計額	△　56,033	11,977
建設仮勘定		52,754
有形固定資産合計		205,692,965